

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 28年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	環境部:環境総務課、地球温暖化対策室、環境保全課

**●施策の基本方針(目標)**

市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。

**●目標指標**

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	17.6(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	18.4				
	名称	市域の温室効果ガスの排出量		単位	千t-CO2	指標の種別
指標②	目標値	1,798(平成32年度)	現状値	2,701.3(平成24年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	2,590.5(平成26年度)				
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		154,606	168,314	158,340		
概算人件費		181,548	178,152	175,032		
総事業費		336,154	346,466	333,372		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
			52.5		

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 生活環境の保全							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42101301	鳥獣捕獲等許可関連事業	環境部 環境総務課	512	1,918	1,918	52	拡充して実施
			3,280	3,120	3,120		
42101401	環境審議会経費	環境部 環境総務課	247	566	283	48	現状維持で実施
			2,050	1,950	1,950		
42101501	環境規制・啓発事業	環境部 環境保全課	4,303	4,470	4,470	56	現状維持で実施
			88,560	81,510	81,510		
42101601	浄化槽設置整備費補助事業	環境部 環境保全課	1,694	1,694	1,694	48	現状維持で実施
			2,460	3,510	3,510		
42101701	大気・騒音環境調査事業	環境部 環境保全課	33,422	38,517	38,517	56	現状維持で実施
			21,320	19,500	19,500		
42101801	水環境調査・分析事業	環境部 環境保全課	10,095	13,554	13,554	48	現状維持で実施
			27,060	33,150	33,150		
42101901	微小粒子状物質常時監視事業	環境部 環境保全課	9,025	10,997	10,997	50	現状維持で実施
			3,690	3,900	3,900		

単位施策名 ② 地球環境の保全							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42200102	環境マネジメントシステム事業	環境部 環境総務課	2,806	2,827	2,827	54	現状維持で実施
			7,954	7,566	7,566		
42200204	地球温暖化対策活動支援事業	環境部 地球温暖化対策室	70,051	66,968	66,968	56	現状維持で実施
			3,280	3,120	3,120		
42200305	環境啓発事業	環境部 地球温暖化対策室	3,986	5,683	5,683	54	現状維持で実施
			16,400	15,600	15,600		
42200401	環境基本計画等策定事業	環境部 環境総務課	6,858	9,691	0	52	現状維持で実施
			3,280	3,120	0		
42200501	Kids' ISO14000プログラム事業	環境部 地球温暖化対策室	3,172	4,073	4,073	52	現状維持で実施
			984	936	936		
42200601	地球温暖化防止活動推進センター補助事業	環境部 地球温暖化対策室	8,435	7,356	7,356	54	効率化して実施
			1,230	1,170	1,170		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101301	事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1312	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止。	鳥獣被害に合っている市民より捕獲の申請があった場合、調査の上捕獲を許可する。 特定外来生物であるアライグマの相談があった場合は捕獲のために捕獲箱を設置し、捕獲した場合は民間業者に処分を委託。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 鳥獣の捕獲許可件数は9件であった。 アライグマの捕獲に関連した件数は、右のとおりである。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		捕獲箱の設置	43 件
		アライグマの捕獲頭数	8 頭
活動の成果【定性的評価】	市民の鳥獣被害に対し、一定の成果をあげることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	02細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	918			1,918			1,918						
決算額(B)	512												
財源	特定財源	94											
	一般財源	418											
概算人件費(C)	3,280			3,120			3,120						
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	3,792			5,038			5,038						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	当課では有害鳥獣に対する捕獲許可の事務と、特定外来生物であるアライグマの捕獲業務を担当しているが、市民からは野生生物全般に関する苦情や対応の依頼が寄せられている。当課の業務としてどこまで対応するのか、判断が難しい現状である。県と市、あるいは他部局との業務分担を明確にし、市民へわかりやすく周知する方法を検討していきたい。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101401	事業名称	環境審議会経費			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1312	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 市域における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市長からの諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 28年度は計3回の審議会を実施。(仮称)第3次川口市環境基本計画及び(仮称)川口市地球温暖化対策実行計画の策定やかわぐちグリーン・エナジー戦略の進捗などについて審議した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	開催回数	3	回						
項目	実績	単位													
開催回数	3	回													
活動の成果【定性的評価】	環境基本計画案や地球温暖化対策に対し審議したことにより、専門的知見あるいは市民へわかりやすくするにはどうすればよいかといった意見を反映することができた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量	目標値	基準値より削減する	基準値より削減する	基準値より削減する
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果	実績値・達成状況	2694.6 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	基準値は平成2年度の2,163.3。算定に必要な国・県の統計データが公表されるまで時間がかかることから、平成25年度の2,694.6が最新値となる。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	002細目	01細々目	環境審議会経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	471			566			283	
決算額(B)	247							
財源	特定財源	0						
	一般財源	247						
概算人件費(C)	2,050			1,950			1,950	
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,297			2,516			2,233	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成28年度は第3次川口市環境基本計画等の策定に対し諮問を受け審議を開始し、29年度も継続するが、策定後諮問がない場合の審議会運営についてが課題である。	29年度 現状維持で実施 30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101501	事業名称	環境規制・啓発事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民及び環境法令の規制を受ける事業者等	市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の保全</li> <li>大気汚染・水質汚濁等の防止指導による生活環境の保全</li> <li>騒音・振動・悪臭の防止指導による生活環境の保全</li> <li>あき地の適正な管理指導による生活環境の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境法令に基づく立入検査及び指導</li> <li>公害等に係る苦情の相談及び処理</li> <li>大気汚染緊急時の対応</li> <li>あき地の適正な管理の指導</li> <li>環境啓発活動・異常水質事故発生時の対応</li> </ul>			
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害苦情の処理</li> <li>環境法令に基づく届出等の受理、立入検査及び指導</li> <li>あき地の適正な管理指導</li> <li>環境影響に寄与する工作体験・啓発</li> <li>河川清掃活動の実施</li> </ul>		項目	実績	単位
			川口グリーンフェスティバル2016	233	人
			ごみまるまつり in TOZUKA	232	人
活動の成果 【定性的評価】	環境法令の順守指導および苦情の対応処理により、生活環境の保全と環境意識の向上に寄与した。		河川清掃活動(綾瀬川流域)		
			50	人	

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	公害苦情の処理件数(受理件数)		目標値	設定なし	
	単位	件	指標の種別	活動	実績値・達成状況	126
	指標・目標値の説明(算定式)	市民からの公害苦情に基づく現地調査および発生源への指導。随時、市民からの申立に基づき対処するもので、目標値の設定に馴染まない。				
指標②	名称	環境法令に定める届出および報告の件数		目標値	設定なし	
	単位	件	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1,499
	指標・目標値の説明(算定式)	環境法令に定める届出および報告の件数。市内の事業所が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	01細々目	環境規制・啓発事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	5,401			4,470			4,470					
決算額(B)	4,303											
財源	特定財源	3,479										
	一般財源	824										
概算人件費(C)	88,560			81,510			81,510					
従事職員人数(人)	常勤	10.80	再任用	0.00	常勤	10.45	再任用	0.00	常勤	10.45	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	92,863			85,980			85,980					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	環境に関する法や条例の整備に伴い、規制項目が追加されるなど、事務量の増大が見込まれる。 なお、法令の改正による新たな事務については、委託を含めた業務プロセスの改善などで対応する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101601	事業名称	浄化槽設置整備費補助事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市循環型社会形成推進地域計画、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の公共下水道事業計画策定区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	合併処理浄化槽の設置、または既存単独処理浄化槽および汲み取り便所から合併処理浄化槽へ転換しようとする市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するもの。	公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の浄化槽を設置、又はこれに転換する者に対し、その費用の一部を補助する。	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	合併処理浄化槽を設置、および既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する市民に対し、設置費用の一部を補助した。	項目	実績 単位
		浄化槽設置整備費補助金の交付	5 基
活動の成果 【定性的評価】	合併処理浄化槽の設置、および既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が促進され、公共用水域の水質汚濁防止に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	補助基数	目標値	設定なし		
	単位	基	指標の種別	実績値・達成状況	5	—
	指標・目標値の説明(算定式)		合併処理浄化槽等設置の補助件数。目標値はない。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	02細々目	浄化槽設置整備費補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,694			1,694			1,694	
決算額(B)	1,694							
財源	特定財源		544					
	一般財源		1,150					
概算人件費(C)	2,460			3,510			3,510	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,154			5,204			5,204	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	単独処理浄化槽からの転換件数が少ないことから、制度の周知および水質改善効果の啓発を拡充する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101701	事業名称	大気・騒音環境調査事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境法令に基づき、大気汚染、ダイオキシン類および自動車騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。</li> <li>本市における環境の状況を市民に公表し、健康の保持に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染の常時監視</li> <li>有害大気汚染物質の常時監視</li> <li>ダイオキシン類の常時監視</li> <li>自動車騒音の常時監視</li> </ul>	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染の常時監視</li> <li>有害大気汚染物質の常時監視</li> <li>ダイオキシン類の常時監視</li> <li>自動車騒音の常時監視</li> <li>市ホームページ等での常時監視測定結果の公表</li> </ul>	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	法令に基づく本事業は、環境省が定める事務処理基準等に従い実施し、市民に正確な測定結果等の情報を提供することで、健康の保持に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	大気環境基準項目達成率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	72.7 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成項目数/測定項目数11項目×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	01細々目	大気・騒音環境調査事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	38,349			38,517			38,517					
決算額(B)	33,422											
財源	特定財源	4,035										
	一般財源	29,387										
概算人件費(C)	21,320			19,500			19,500					
従事職員人数(人)	常勤	2.60	再任用	0.00	常勤	2.50	再任用	0.00	常勤	2.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	54,742			58,017			58,017					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	複数の業務委託を適正に履行されるよう監督をしなければならないことから、業務の履行状況を把握し、業務の改善にむけた取り組みが肝要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101801	事業名称	水環境調査・分析事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	水質汚濁防止法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・環境法令に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・環境の状況を市民に公表し、健康の保持に寄与する。 ・各部局の分析を行い、委託料等の経費を節減する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 分析センターが以下の業務を行う。 ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・各部局からの依頼による水質分析等	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・公共用水域の常時監視(一部業務委託) ・地下水の常時監視(一部業務委託) ・各部局からの依頼による水質分析等 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	常時監視に関する事務処理基準に従い実施し、環境省、埼玉県へ報告した。また、市民に測定結果等の情報を公表し、健康の保持に寄与した。さらに、各部局からの依頼による水質分析を行い、委託料等の経費削減に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	80 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成地点数/測定地点数5地点×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	02細々目	水環境調査・分析事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			11,277				13,554		13,554			
決算額(B)			10,095									
財源	特定財源		1,554									
	一般財源		8,541									
概算人件費(C)			27,060				33,150		33,150			
従事職員人数(人)	常勤	3.30	再任用	0.00	常勤	4.25	再任用	0.00	常勤	4.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			37,155				46,704		46,704			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	公共用水域及び地下水質の常時監視においては、人の健康の保持および生活環境の保全の観点から、環境基準等の測定項目は増加傾向にあり、それに対応するために市の負担が増える状況にあることから、分析機器の適正なメンテナンス管理を行い、経費の削減に努める必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42101901	事業名称	微小粒子状物質常時監視事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) ・大気汚染防止法により大気汚染の状況を常時監視し、測定結果を基に、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染の状況を市ホームページ等で公表し、市民の健康の保持に寄与する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 大気汚染防止法に規定された常時監視に関する事務処理基準に基づき、自動測定機を設置し、微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視を行う。また、成分分析を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視を行った。 ・測定結果について、市ホームページ等で市民へ公表した。 ・埼玉県の要綱に基づき注意喚起を行う体制を整備した。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市民に正確な測定結果等の情報を提供することで、健康の保持に寄与した。また、国、埼玉県が行う微小粒子状物質(PM2.5)対策の実施に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	微小粒子状物質の環境基準達成率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	33.3 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成地点数/測定地点数3地点×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	03細々目	微小粒子状物質常時監視事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	13,101			10,997			10,997	
決算額(B)	9,025							
財源	特定財源	0						
	一般財源	9,025						
概算人件費(C)	3,690			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	12,715			14,897			14,897	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	測定機器の継続的な維持管理費と7~8年毎に機器を更新しなければならないこと、および成分分析の実施等、多額の経費が必要になるが、測定機器の適正なメンテナンス管理を行い、経費の削減に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42200102	事業名称	環境マネジメントシステム事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1313	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員	川口市	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の事務及び事業において環境への配慮をより一層推し進め、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ情報管理システムによりエネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行った。更に、測定等の結果を市ホームページで公表した。また、職員向けに環境研修を実施した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	本市の事務事業により生じた温室効果ガス排出量を市ホームページで公表することにより事務事業における環境配慮についての社会的責任を明確にすることが出来た。更に、エネルギー管理の重要性、温室効果ガスの排出削減への意識の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	01細々目	環境マネジメントシステム事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,827			2,827			2,827					
決算額(B)	2,806											
財源	特定財源	0										
	一般財源	2,806										
概算人件費(C)	7,954			7,566			7,566					
従事職員人数(人)	常勤	0.97	再任用	0.00	常勤	0.97	再任用	0.00	常勤	0.97	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	10,760			10,393			10,393					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	42200204	事業名称	地球温暖化対策活動支援事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18・総合戦略A
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	228-5320	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民、事業者、市
事業の概要	事業の目的(何のために) 市域における温室効果ガス排出量を削減し、低炭素社会への推進を図るため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	太陽光発電など温室効果ガス排出量削減効果のある機器を設置して、継続的に活用する市民に、設置費用に対する支援金を交付して支援するもの。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	支援メニュー ①太陽光発電システム ②コージェネレーションシステム ③雨水貯留施設 ④生ごみ処理容器 ⑤カーシェアリング ⑥太陽熱利用システム ⑦地中熱利用システム ⑧定置用リチウムイオン蓄電池	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	28年度予算はほぼ全額を執行しており、太陽光発電支援件数も前年度を上回ることができた。また、設置を検討している市民や事業者からの問い合わせが多いことから、支援金制度にはシステム設置を考えている際の後押し効果があると思われる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	太陽光発電システム設置の支援件数	目標値	450	450	450
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	488 達成
指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度予算積算上の太陽光発電システム設置に関する想定支援件数450件を目標値として、実績値が488件と上回ったもの。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	04細々目	地球温暖化対策活動支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	71,534			66,968			66,968	
決算額(B)	70,051							
財源	特定財源	0						
	一般財源	70,051						
概算人件費(C)	3,280			3,120			3,120	
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	73,331			70,088			70,088	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	環境分野の技術の進歩は非常に早いペースで進んでおり、平成26年度に地中熱利用システム、平成28年度に定置用リチウムイオン蓄電池、平成29年度にHEMSを支援メニューに追加してきた。今後も、情報収集に努めて、ニーズと時代を考慮した支援メニューとする必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	42200305	事業名称	環境啓発事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	228-5320	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	19	年	～		年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全					
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三十号)					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、事業者、学校、民間団体		市民、事業者、市		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。 ②市民、事業者、市が協働・連携して、低炭素社会の実現に取り組むようにするため。		目的①について、さまざまな環境学習機会を提供する。 目的②について、市民、事業者、市が連携して、エコライフDAYに取り組む。また、市民、事業者の日頃の環境に関する活動を発表する場を提供する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	①親子の自然環境調査:全6回 見沼自然の家周辺 ②エコライフDAY ③環境講演会:6月26日 講師 天達武史氏 会場 フレンドイア ④環境フェスタ:7月30日 リサイクルプラザ ⑤環境フォーラム:12月17日 フレンドイア		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	環境啓発効果が数値化が難しいが、エコライフDAY参加者数は、平成24年度から5年連続で10万人を超えていることから、本市市民の環境活動に対する意識は高い水準が保たれていると思われる。		エコライフDAY参加者数	103,662	人
			環境講演会来場者数	142	人
			環境フェスタ来場者数	約600	人

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	エコライフDAYの参加者数	目標値	100,000	100,000	100,000
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	103,662 達成
指標・目標値の説明(算定式)		第2次川口市環境基本計画 施策推進の指標①エコライフDAYの参加者数における平成34年度の参加者数目標値				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別		実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	01細々目	環境啓発事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	5,043			5,683			5,683					
決算額(B)	3,986											
財源	特定財源		0									
	一般財源		3,986									
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600					
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)		20,386			21,283			21,283			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市全体の環境に対する意識の高さを量る指標として、エコライフDAYの参加者数があるものの、環境啓発事業は効果等の数値化が難しい。環境啓発事業の目的に対して、各事業がどれだけ貢献できているかを定量的に量ることのできる指標を検討する必要がある。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	42200401	事業名称	環境基本計画等策定事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	#35-1313	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	川口市環境基本条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口市環境基本条例の基本理念(第3条)の実現に向けて、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。	市民アンケートや市民ワークショップを実施することにより、環境に関する意識や環境基本計画等の策定に関する意見等を調査する。また、その意見等を参考に、川口市環境基本計画等を策定する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市民アンケートや市民ワークショップを実施することにより、環境に関する意識や環境基本計画等の策定に関する意見等を調査した。また、その意見等を参考に、川口市環境基本計画等の素案を作成した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市民アンケートや市民ワークショップを実施することにより、環境に関する意識や環境基本計画等の策定に関する意見等を調査した。また、その意見等を参考に、川口市環境基本計画等の素案を作成した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	03細々目	環境基本計画等策定事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,880			9,691			0					
決算額(B)	6,858											
財源	特定財源	0										
	一般財源	6,858										
概算人件費(C)	3,280			3,120			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	10,138			12,811			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	完了
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	42200501	事業名称	Kids' ISO14000プログラム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	228-5320	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三十号)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 児童及び家族、学校	受益者(最終的に受益を受ける人) 市、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 環境学習指針の基本方針である「川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てる」ことの実現のため、さまざまな学習機会を提供することとなっているため。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 小学5年生が、電気などのエネルギー利用に無駄がないかを調べて、改善を行う環境家計簿プログラム「Kids' ISO14000プログラム」入門編に取り組む。入門編修了後、希望者は初級編に取り組む。初級編を優秀な成績で修了すると国際認定が受けられる。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 17校の小学5年生1,449人が入門編に取り組み、1,327人が修了した。入門編修了者のうち262人が初級編に取り組み、105人が修了し、そのうち61人が国際認定を受けた。また、文部科学大臣賞を1人受賞した。	主な活動実績	
活動の成果【定性的評価】	電気や水道のメーター確認などを行うことで、取り組む児童が、エネルギーについて考えるようになり、無駄なエネルギー使用を減らすことができることを理解できる。また、実施には家族の協力が不可欠であるため、家族にも同様の効果が期待できる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	Kids' ISO14000プログラム入門編終了者割合	目標値	91	91	91
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	91.6 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	入門編平均修了割合91%を上回ることを目標とする。28年度は参加者数1,449人、修了者数1,327人で91.6%であった。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	02細々目	Kids' ISO14000プログラム事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,644			4,073			4,073					
決算額(B)	3,172											
財源	特定財源	0										
	一般財源	3,172										
概算人件費(C)	984			936			936					
従事職員人数(人)	常勤	0.12	再任用	0.00	常勤	0.12	再任用	0.00	常勤	0.12	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,156			5,009			5,009					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	全校実施が理想ではあるが、児童の取組の採点まで行う低コストの別プログラムを見つけれられておらず、予算規模を勘案した結果、3か年で一巡する方式で現行プログラムの実施となっている。引き続き、高品質で低コストな別プログラムの把握に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	42200601	事業名称	地球温暖化防止活動推進センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	地球温暖化対策室	問い合わせ先	228-5320	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年十月九日法律第百十七号)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市地球温暖化防止活動推進センター、センター運営団体、センターを利用する市民や事業者	市民、事業者、市	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、認定NPO法人川口市市民環境会議を、川口市地球温暖化防止活動推進センターとして指定している。センターの指定を受けた団体が、安定してセンターを運営できるように、また、安定して事業を実施できるようにするため、補助するもの。	センター運営及び事業実施のための補助金を交付する。 補助金活用内容 ・センター通年管理 ・温暖化対策法第38条第2項第1号 啓発活動・広報活動 ・温暖化対策法第38条第2項第2号 照会及び相談等	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	地球温暖化防止活動推進センター運営費補助金 平成28年度補助額:8,435,000円	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	センターは、市民及び事業者に向けて、ホームページ、メールマガジン、広報紙など様々な媒体で温暖化に関する情報発信を実施して、地球温暖化防止を推進した。また、町会や学校に出向く出前勉強会を実施して、地球温暖化に関する環境学習を推進した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	エコライフDAYの参加者数	目標値	100,000	100,000	100,000
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	103,662 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画 施策推進の指標①エコライフDAYの参加者数における平成34年度の参加者数目標値				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別		実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	005細々目	地球温暖化防止活動推進センター補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	8,435			7,356			7,356	
決算額(B)	8,435							
財源	特定財源	0						
	一般財源	8,435						
概算人件費(C)	1,230			1,170			1,170	
従事職員人数(人)	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,665			8,526			8,526	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	環境啓発は効果の数値化が難しいが、コストに対する成果が充分出ているとの意見を踏まえて、平成29年度予算は、国の間接補助金をさらに活用することを前提として7,356千円とした。国の間接補助においても効果の数値化が求められることとなるため、環境啓発効果の数値化が課題である。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 現状維持で実施